

様式 1

本事業の自走化計画

① 自走化の実現に向けた取組内容【2ページ以内】

本学は「真の国際化のためのガバナンス改革による Tokyo Tech Quality の深化と浸透」という構想で本事業を進めており、Tokyo Tech アドバイザリーボードの開催や学長直属の「戦略統括会議」、情報活用 IR 室」等々の設置、さらには教育改革、研究改革を行ってきた。とりわけ、国際的に質の保証された修了生を輩出するため、学士・修士、修士・博士を一貫した教育課程を構築し、教育システムを抜本的に刷新するとともに、クォーター制の導入により学生が留学しやすい環境を整備してきた。

本事業による支援を得て、国際性を有する高度専門員（URA等）の雇用、学内文書の英文化の推進、全学生の海外経験の必須化に向けた短中期プログラムの拡充等、体制及び取組の国際化を進めてきた。本事業を継続し、Tokyo Tech Quality の深化と浸透を推進するため、下記のとおり自己資金及び外部資金により財源を確保し、取組を行っていくこととする。

1. 寄附金の獲得

本学は、「教育」、「研究」、「社会連携」、「国際交流」の4つを大学運営の柱にしている。これらを支える財務基盤を強化すべく、本学独自の基金として東工大基金を創設しており、引き続き募金活動を推進していく。同基金は、個人向けには、同窓生データベースの充実と活用、ネーミングライツ等による幅広い寄附者の掘り起こし、企業向けには寄附プログラムの充実等の取組を行っているが、自走化の実現に向けて、本学及び学生の国際化に資する新たな寄附メニューを創設し、事業運営に活用する。

2. 授業料改定

本学は、2019年度以降に入学の学士課程、大学院課程(大学院課程は2019年9月入学者より)の授業料を535,800円(年額)から635,400円(年額)に改定した。この改定による増収分を世界トップレベルの研究者の招へいや、外国人教員による授業の英語化の推進、オンライン教材の整備及び学生の国際交流活動の推進等、教育内容・教育環境の充実に活用する。

3. 外部資金の獲得

本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想に合致する外部資金への申請を行い獲得する。

4. クラウドファンディングの実行

本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想に合致するクラウドファンディングを活用した資金調達を実行していく。

5. 学内予算への内在化

人件費について、本経費によって雇用されている非常勤職員が退職する際、後任補充が必要な場合においては、原則として本経費以外の経費により雇用するよう順次切り替えている。

② 取組内容の年度別実施計画【2ページ以内】
<p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none">・本事業に資する新たな寄附メニューの創設を検討する。・2019年度以降に入学の学士課程，大学院課程(大学院課程は2019年9月入学者より)の授業料の値上げを行う。・本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想に合致する外部資金であるかを検討し，合致するものであれば申請する。・クラウドファンディングを行うための準備として，関係規則の整備及び関係者との協議を行う。・本経費で雇用する職員の人件費を必要に応じ内在化する。
<p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none">・本事業に資する新たな寄附メニューを創設し，寄附金の募集を開始する。・本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想に合致する外部資金であるかを検討し，合致するものであれば申請する。・クラウドファンディングの本格実施に向けてパイロット事業を実施する。・本経費で雇用する職員の人件費を必要に応じ内在化する。
<p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none">・本事業に資する新たな寄附メニューを活用し，寄附金の募集を行う。・本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想に合致する外部資金であるかを検討し，合致するものであれば申請する。・クラウドファンディングを活用した寄附金の募集を本格的に開始する。・本経費で雇用する職員の人件費を必要に応じ内在化する。
<p>【2022年度】</p> <ul style="list-style-type: none">・本事業に資する新たな寄附メニューを活用し，寄附金の募集を行う。・本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想に合致する外部資金であるかを検討し，合致するものであれば申請する。・クラウドファンディングを活用した寄附金の募集を引き続き行う。・本経費で雇用する職員の人件費を必要に応じ内在化する。・新たな財源により措置できる資金を含め，自走化の実現に向けたシミュレーションを行う。

【2023 年度】

- ・本事業に資する新たな寄附メニューを活用し、寄附金の募集を行う。
- ・本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想に合致する外部資金であるかを検討し、合致するものであれば申請する。
- ・クラウドファンディングを活用した寄附金の募集を引き続き行う。
- ・本経費で雇用する職員の人件費を必要に応じ内在化する。
- ・自走化に向けて、2024 年度の予算を確定し、必要に応じて事業を見直す。

【2024 年度以降】

- ・新たに獲得した外部資金及び自己資金により、引き続き事業を行う。
- ・本事業に資する新たな寄附メニューを活用し、引き続き寄附金の募集を行う。
- ・本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想に合致する外部資金であるかを検討し、合致するものであれば申請する。
- ・クラウドファンディングを活用した寄附金の募集を引き続き行う。

様式2

資金計画

事業対象経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て					
年度(西暦)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
補助事業経費の総額	348,051	358,800	322,920	306,774	199,403
内訳 補助金の金額(※1)	348,051	358,800	322,920	306,774	199,403
自己収入その他の金額	0	0	0	0	0

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費の総額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
内訳 補助金の額(※1)	169,493	152,543	137,289	123,560	111,204
自己収入その他の金額	30,507	47,457	62,711	76,440	88,796

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費以外の支出予定額					

(※1)2014年度から2018年度までの「補助金の金額」は交付決定額(変更後)ベースで実績を記載すること。(但し、2019年度は当初交付決定額ベース。)2020年度以降の補助金の額は便宜的に2019年度の額を毎年10%減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

(※2)文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P11参照)は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※3)国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※4)「補助事業経費以外の支出予定額」については、2019年～2023年において、事業対象経費ではないが、本事業(SGU)に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額(公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等)や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に関係する金額は、この欄に記入すること。

1. 取組状況

様式 3

財政支援期間終了後について【4 ページ以内】

財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
<p>本事業は、「独創的・先端的科学・技術を中心とする学術研究を推進すると同時に、大学院・学部並びに附置研究所において、創造性豊かで国際感覚を併せもつ人間性豊かな科学者、技術者および各界のリーダーとなりうる人材の育成を行い、産学の連携協力をも得て、我が国のみならず世界の科学、産業の発達に貢献するとともに、世界に広く門戸を開いて関係者の知恵を集め、世界平和の維持、地球環境の保全等、人類と地球の前途に係わる諸問題の解決に積極的役割を果たす」という本学の基本理念に基づき、「世界最高の理工系総合大学」を実現するために取り組むものである。すなわち、本学を理工系分野における知と人材の世界的環流のハブと位置付けて、本学の教育の質と実：Tokyo Tech Quality を深化させ、世界に浸透させることを目的として実施する。したがって、財政支援期間終了後も、学長の強いリーダーシップのもと、本学の理念実現のため、継続して実施する。</p> <p>すなわち、財政支援期間終了後も、本構想で設置された組織は継続して運営し、国際的に通用するシステムと世界レベルの内容を誇る教育システムを深化させることに取り組む。また、教育研究組織のあり方を継続的に見直し、学生・教職員・研究者の国際交流をさらに促進する。その結果として、継続して本学を理工系分野における知と人材の世界的環流のハブとすること、Tokyo Tech Quality を深化させ、世界に浸透させることが可能である。また、こうした事業を担う人材については、本構想による教職員の国際化、教員の役割分担の徹底に加えて、URA・UEA といった専門人材を本学や連携海外大学等の修了者のキャリアパスの一つとして提示することで、継続的に確保できる。さらに、財政支援期間終了後に必要な財源については、教育研究両面での魅力を増すことによって、例えば海外資金による国際共同研究を増加させ間接経費等の増加を図り、引き続き魅力ある教育研究環境の構築に投資する財政面での「好循環」を生み出すことで確保する。</p>	<p>【これまでの取組状況】</p> <p>これまでに本事業によって、本学の教育の質と実：Tokyo Tech Quality を深化させ世界に浸透させるため、教育システムを改革し国際通用性のある教育を実現するとともに、研究組織の改革を通して基礎科学から社会課題解決に至るまでの広範な分野の知と人材の世界的還流を促す取り組みを行ってきた。また、こうした改革を可能にするガバナンス改革を通して、学長のリーダーシップのもと、迅速かつ世界水準のマネジメントを実現している。これらの詳細とその効果は、構想の実施状況の欄に述べた通りである。</p> <p>こうした教育改革・研究改革・ガバナンス改革は既に本学の教育研究を特徴付けるものとなっており、財政支援の有無によらず、「世界最高の理工系総合大学」の実現に向けて継続的に実施し、改善を図っていくものである。</p> <p>【これまでの取組における課題】</p> <p>本事業による教育改革・研究改革・ガバナンス改革は既に効果を上げつつあるが、Tokyo Tech Quality の深化と浸透を実現するためには、これを継続し不断の改善を図っていく必要がある。特に教育改革については、本学の修了者が世界で活躍し本学が人材の世界的環流のハブとなるよう、長期的視点で継続することが求められる。</p> <p>こうした活動を実施・継続していく際の財政的課題を世界水準で見ると、大学としての財政基盤の弱さが懸念される。本事業のような initiative はさまざまな改革の契機としてはきわめて有効であるが、これを継続するための財務基盤強化を実施していく必要がある。特に、戦略的な取り組みを実施するための基金（endowment）の規模を、世界トップレベルの大学に近づけることが、更なるグローバル化の推進に必要である。</p> <p>【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）</p> <p>本事業をはじめとして、「世界最高の理工系総合大学」を実現するためのさまざまな取り組みを長期的視点で実施していくため、本学では、財政基盤の強化</p>

を図ることを計画している。その具体的方策としては、以下を想定している。

- ・大型産官学連携研究の推進とそのための仕組みの整備：産業界等のニーズに的確に応え、本学の生み出す知を着実に社会に実装するため、大型の産官学連携研究を推進するスキームを整備する。また、これらの連携研究推進のための間接的なコストをカバーできるように、直接経費・間接経費・オーバーヘッドを透明な形で再整理する。さらに、大型産学連携研究に携わる教員・研究者（学生を含む）の person 費を直接経費から手当てする仕組みによって、大学としての person 費支出を抑制し、基盤的な教育研究を推進するための経費を捻出する。
- ・寄附金獲得の推進：専任の資金獲得者（fundraiser）を配置するなど、基金獲得に必要な経費を投資することによって寄附金等の基金獲得の取り組みを抜本的に強化し、戦略的資金を獲得しつつ、本学及び学生の国際化に資する新たな寄附メニューを創設し、事業運営に活用する。
- ・本学の有する資産の有効活用：例えば田町キャンパスの民間資金による再開発等による収入を財政基盤強化に投入する。
- ・授業料改定による収入の増額：2019年度以降に入学の学士課程、大学院課程（大学院課程は2019年9月入学者より）の授業料を改定した。この改定による増収分を教育環境の充実に活用する。
- ・クラウドファンディングによる資金調達：本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想に合致するクラウドファンディングを活用した資金調達を実行していく。

こうして得られる戦略的資金（designated fund）の期待額は10～20億円/年である。これらの取組みが定着し、教育・研究・国際連携等の世界水準化に奏効して、想定する「好循環」が実現するにはしばらく時間を要するが、本年度から来年度にかけてこれらの取組みに着手できるよう、既に仕組みを構築している。